

東委員（民主県政会）

令和7年3月13日

教育長職務代理者答弁実録

（教育委員会）

（問）高校生自身が本県の将来像を考える教育について

若者の転出超過という本県の社会問題について、高校生にも「自分ごと」として考えてもらえるような学校教育が必要であると考え、教育長の所見を伺う。

（答）

若者が県外に流出することによる転出超過の対策につきましては、本県の喫緊の課題の一つであり、次代を担う高校生が、このことを「自分ごと」として捉え、社会課題の解決に主体的に取り組むことは重要であると認識しております。

このため、県立高等学校におきましては、例えば、必修科目「地理総合」において、生活圏の地理的な課題として、人口減少などをテーマに、住宅団地の空洞化などの課題を設定し、その解決に向けた取組などを多角的に考察する学習を行っております。

また、総合的な探究の時間におきましても、若者の人口流出を課題に設定し、広島県庁職員から若者の流出の現状を学んだ後に、実際に、大学生へのアンケート調査・分析を行ったり、高校生の目線で様々な地元企業の魅力を知る機会を計画的・継続的に設ける提案を行ったりするなど、実践的な学びに取り組んでいる事例もございます。

教育委員会といたしましては、高校生が広島で学び育っていく中で、広島の課題や将来像についても「自分ごと」として考え、主体的に取り組むことができるよう、実践的な活動事例を紹介することなどを通じて、各校の取組を支援してまいります。